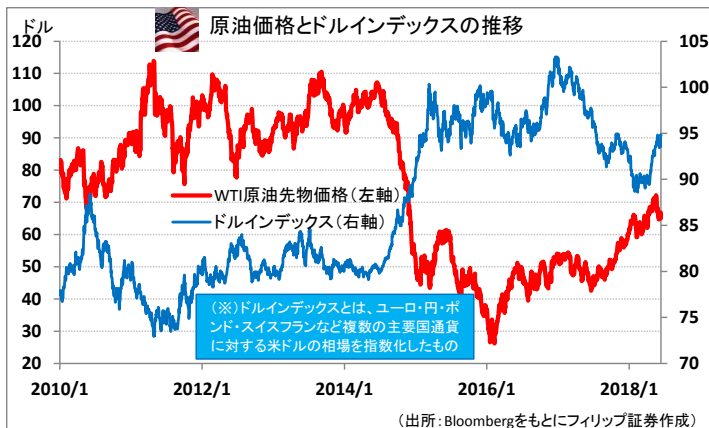
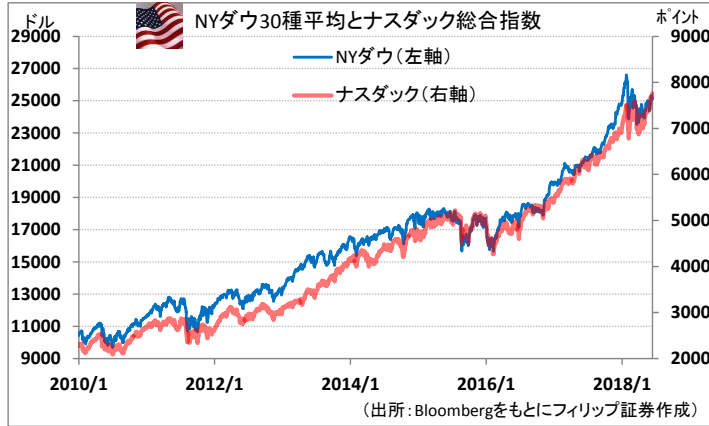


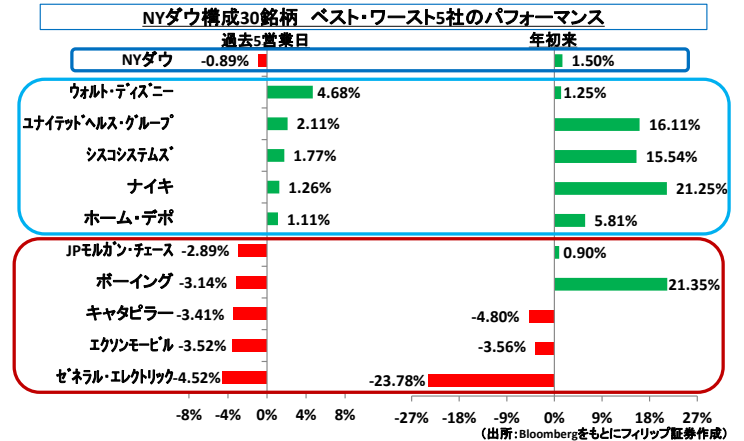
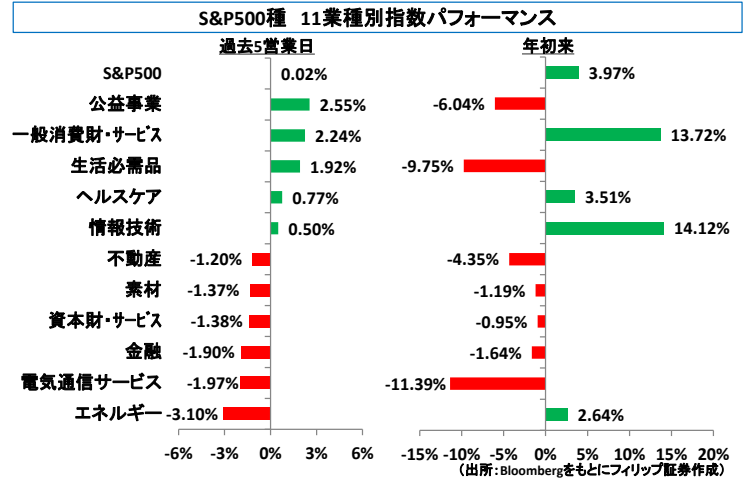
Report type: ウィークリーストラテジー



“強まる貿易摩擦の中での投資対象は？”

- トランプ政権は6/15、中国に対して知的財産権侵害への制裁措置として、500億ドル(約5.5兆円)相当の中国製品に対して25%の追加関税を課すことを発表。対する中国は同等規模の報復関税を課すことを表明。外務省の陸慷報道局長は「貿易戦争を望まないが、強力な反撃に出ざるを得ない」と述べている。
- 米国は7/6から中国の産業ロボットや電子部品、自動車など818品目、340億ドル相当に追加関税を課す。その後7/24に公聴会を開き、化学品や光ファイバー、計測機器、電子部品の製造装置、農業機械など産業機械、鉄道など「中国製造2025」の重点分野から追加した284品目、160億ドル相当に8月以降の関税発動を計画。米国は巨額の補助金を拠出しハイテク産業を育成する国家戦略「中国製造2025」に批判を強め、同産業に狙いを絞らざるを得ない内容となった。
- 一方、中国は、これまで提案していた米国の農産物やエネルギーなど700億ドル(7.7兆円)相当の輸入拡大案を撤回。6/16に米国産の農産物や自動車、エネルギーなど659品目、500億ドル相当への25%の追加関税を直ちに発表した。7/6に大豆、牛肉、豚肉、鶏肉やオレンジ、ウイスキー、タバコ、自動車(EV含む)など545品目、340億ドル相当に発動し、原油、天然ガス、石炭、エチレンや医療器具など残り141品目、160億ドル相当については発動時期を今後詰める見通し。航空機は国内への影響を考慮し除外したが、大豆の輸出先は中国が6割を占め、米国への影響は小さくないと見られる。米国は中国の投資規制も検討する一方、制裁関税発動後も中国との貿易協定を継続する意向だ。
- ただ、米国内では通商政策への懸念も出ている。与党・共和党の通商政策担当の下院歳入委員会のブレディ委員長は、「米国の製造業や農家などを傷つける」とし、関税の対象品目を更に絞り込むように求めている。中国が追加関税に加えた農業とエネルギーは、共和党の票田となる産業界である。米国が6/1から鉄鋼・アルミニウムの追加関税を発動した EU やカナダは、7月から米国への報復関税発動を予定しており、米国の今後の対応が注目される。トランプ大統領は、国益と足元で高まる支持率を横目で見ながら政策を発動することが想定され、今後も紆余曲折があろう。当面はハイテク株の押し目買いや影響を受けにくいと見られる内需株への投資を推奨したい。(庵原)
- 6/19号ではアドビシステムズ(ADBE)、アドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)、ボーイング(BA)、サービスタウ(NOW)、ホーム・デポ(HD)、ビザ(V)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(6/15 現在)



■主な企業決算の予定

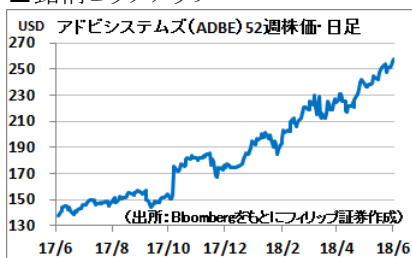
- 19日(火): オラクル、フェデックス
- 20日(水): マイクロン

■主要イベントの予定

- 19日(火):
 - ・ドラギ ECB 総裁が講演(ポルトガル・シントラ)
 - ・セントイス連銀総裁がパネル討論会に参加(ポルトガル・シントラ)
 - ・5月の住宅着工件数
- 20日(水):
 - ・ドラギ ECB 総裁、パウエル FRB 議長がパネル討論会に参加(ポルトガル・シントラ)
 - ・5月の中古住宅販売件数
- 21日(木):
 - ・FRB が銀行のストレステストの結果を公表
 - ・ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
 - ・英中銀、政策金利発表
 - ・16日終了週の新規失業保険申請件数
 - ・4月のFHFA住宅価格指数
 - ・5月の景気先行指標総合指数
- 22日(金):
 - ・EU 財務相理事会
 - ・OPEC 総会(ウィーン)
- 24日(日):
 - ・トルコ大統領選挙、総選挙

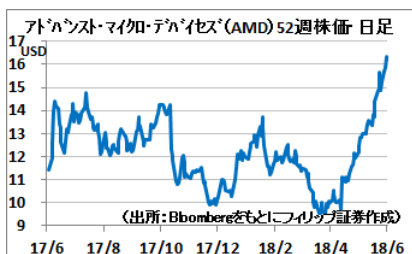
(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



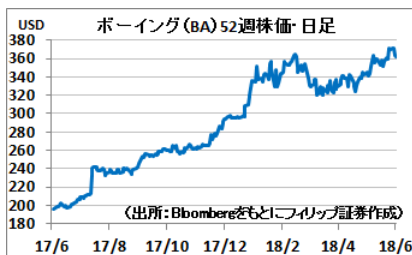
◇ **アドビシステムズ (ADBE)・・・2018/9/19に2018/11期3Q(6-8月)の決算発表を予定**

- ・1982年設立のソフトウェア会社。同社が開発した文書フォーマット「PDF」は国際標準。「Creative Cloud」やマーケティング担当者向け「Marketing Cloud」、PDF ソリューション向け「Document Cloud」の3つのクラウドを通じて、定期課金ベースのソフトウェアを提供する。
- ・2018/11期2Q(3-5月)は、売上高が前年同期比23.9%増の21.95億 USD、純利益が同77.1%増の6.13億 USD となった。調整後 EPS は1.66USD と市場予想の1.54USD を上回った。
- ・2018/11期3Q(6-8月)の会社計画は、売上高が22.40億USD、調整後EPSが1.68USDである。2018/11通期の会社計画は、売上高が87.25億USD、調整後EPSは6.20USD。通期の市場予想は、売上高が前期比22.1%増の89.16億USD、当期利益が同52.1%増の25.76億USD。(増潤)



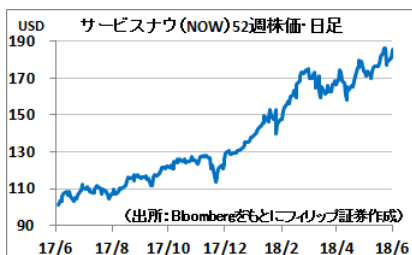
◇ **アドバンス・マイクロ・デバイセズ (AMD)・・・2018/7/24に2018/12期2Q(4-6月)の決算発表を予定**

- ・1969年設立の世界的半導体メーカー。ゲームや没入型プラットフォーム、データセンターに用いられる、ハイパフォーマンス・コンピューティング、グラフィックスと視覚化技術を手掛ける。
- ・2018/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比39.8%増の16.47億 USD、純利益が8,100万 USD と前年同期の▲3,300万 USD から黒字転換。調整後 EPS は0.11USD と市場予想の0.09USD を上回った。デスクトップ・プロセッサ「Ryzen」などでの新製品投入が寄与した。
- ・2018/12期2Q(4-6月)会社計画は売上高が17.2-17.3億 USD。通期の市場予想は、売上高が前期比25.9%増の67.09億 USD、純利益が同9.4倍の4.03億 USD。インテルのクルザニッチ CEO は、インテルは10nm 量産で成果が出ていないが AMD のパートナーの TSMC は7nm で順調に進展しており、今年下期に AMD にサーバーシェアを奪われるとコメントした。(増潤)



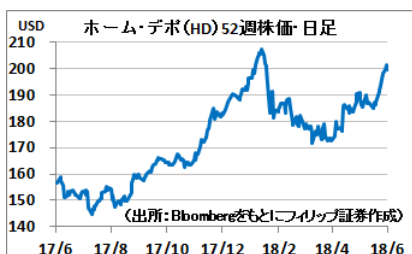
◇ **ボーイング (BA)・・・2018/7/25に2018/12期2Q(4-6月)の決算発表を予定**

- ・1916年創業。航空・宇宙機器製造会社。民間航空機、防衛・軍用機、電子・防衛システム、衛星、衛星打ち上げ機、高度情報通信システムなどを手掛ける。150カ国以上で展開する。
- ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比6.5%増の233.82億 USD、純利益が同56.9%増の24.77億 USD だった。調整後 EPS は3.64USD と市場予想の2.58USD を上回った。
- ・2018/12通期会社計画を上方修正。売上高は960-980億 USD と据え置いたが、調整後 EPS を14.30-14.50USD (従来計画13.80-14.00USD)とした。通期市場予想は、売上高が前期比4.9%増の979.60億 USD、当期利益が同19.8%増の98.16億 USD である。中国国務院が6/16 に発表した米国への報復関税措置では、航空機は追加課税対象から除外された。(増潤)



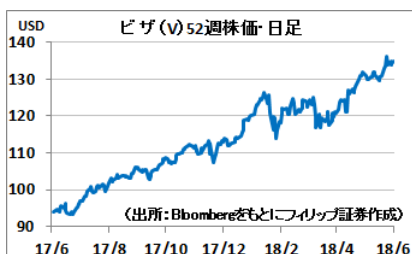
◇ **サービスナウ (NOW)・・・2018/7/25に2018/12期2Q(4-6月)決算発表の予定**

- ・2004年設立。業務簡素化のためのクラウドベースのプラットフォーム。IT からカスタマーサービス、セキュリティオペレーション、人事管理まで業務の自動化やデジタル化を実現する。
- ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比37.4%増の5.89億 USD、純利益が1,062万 USD と前年同期の▲2,151万 USD から黒字転換。サブスクリプション収入は同40%増であった。契約金額が年100万 USD を超える大口の新規契約が21件成立したことなどが寄与した。
- ・2018/12期2Q(4-6月)会社計画は、サブスクリプション収入が5.68-5.73億 USD、営業利益率が16%。通期の会社計画は、サブスクリプション収入が24.00-24.15億 USD、請求金額が28.30-28.45億 USD、営業利益率が20%。通期の市場予想は、売上高が前期比34.4%増の25.97億 USD、当期利益が▲1,410万 USD と前期の▲1.49億 USD から赤字幅縮小。(増潤)



◇ **ホーム・デポ (HD)・・・2018/8/14に2019/1期2Q(5-7月)の決算発表を予定**

- ・1978年設立の世界最大のホームセンター。米国、カナダ、メキシコに2,200店舗以上展開。実店舗は DIY からプロの業者向けまで100万点以上の商品を揃えた e コマース事業と連携。
- ・2019/1期1Q(2-4月)は、売上高が前年同期比4.4%増の249.47億 USD、純利益が同19.4%の24.04億 USD。EPS は2.08USD と市場予想の2.05USD を上回った。既存店売上高は同4.2%増と市場予想の5.4%増を下回った。繁忙期の初春に寒冷な天候が続いたことなど響いた。
- ・2019/1通期会社計画は、既存店売上高を前期比5.0%増、EPS を同28.0%増の9.31USD と据え置いたが、売上高を同約6.7%増 (従来計画同約6.5%増)へ引き上げた。通期市場予想は、売上高が同6.8%増の1,077.67億 USD、当期利益が同26.1%増の108.81億 USD。(増潤)



◇ **ビザ (V)・・・2018/7/19に2018/9期3Q(4-6月)の決算発表を予定**

- ・2007年設立の電子決済テクノロジー企業。1958年にバンク・オブ・アメリカの発行したクレジットカード「BankAmericard」が起源。クレジットカードの他、電子決済ネットワークなども提供。
- ・2018/9期2Q(1-3月)は、営業収益が前年同期比13.3%増の50.73億 USD、純利益は同6.1倍の26.05億 USD。調整後 EPS は1.11USD と市場予想の1.01USD を上回った。決済取扱高が同10%増、クロスボーダー取扱高が同11%増、決済取扱件数が同12%増の293億件と堅調。
- ・2018/9通期の会社計画は、営業収益の増加率が2桁台の前半 (為替変動の正の影響1%を含む)、売上高営業利益率が60%台後半、EPS の増加率が60%台前半、調整後 EPS の増加率が20%台後半 (税制改革の正の影響9-10%を含む)である。通期市場予想は営業収益が前期比12.6%増の206.68億 USD、当期利益は同55.8%増の104.39億 USD である。(増潤)

(※)決算発表の予定は 6/15 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB